

「地域移行したい」18%  
障害施設入居者が自主調査

障害者支援（旧療護）施設の入居者自治会で組織する療護施設自治会全国ネットワーク（自治会ネット）は4月1日、全国の入居者の声を集めた「入居と地域移行に関する調査報告書」をまとめた。18%の入居者が地域移行を考えている一方で、金銭面や住環境、必要なサービスを受けられるかなどの不安から、多くの入居者が地域生活をあきらめている実態が明らかになった。自治会ネットは「どこで誰と住むか」を本人の意思で決められるようにすることが必要だと訴えている。

調査は、全国身体障害者施設協議会の会員492施設の入居者を対象に昨年3月に実施。1施設5人の計2,460人に調査依頼し、199施設・886人（有効回答率36%）の声をまとめた。

施設に入居した理由（複数回答）は「家族に迷惑をかけられない」（52%）、「24時間介護が受けられる」（43%）、「車いす等で生活できる住宅環境でなかった」（42%）が多かった。「家族が高齢」（36%）、「家族や役所から勧められた」（28%）など、家族間の問題から入居した人が多い。

施設のよいところとよくないところを自由記述で挙げてもらうと、よいところは「家族より割り切って介護してもらえる」、「バリアフリー環境が整っている」、「24時間介護」など、人的・物的環境などが整い安心して生活できることが挙げられた。反対によくないところは「障害の程度に応じた対応をしない」、「担当者によって対応にばらつきがある」、「職員の考えを押し付ける」など、支援内容への不満が挙がった。

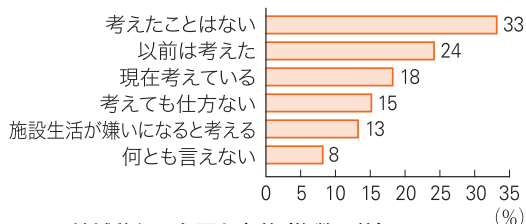
こうした自由記述を裏付けるように、施設に期待することでは「安心して介護を受けられる」（57%）、「入居者一人ひとりにあった支援」（51%）、「外出・外泊」（48%）、「介護技術の向上」（37%）が挙げられた。

地域移行については「現在考えている」が18%。「考えたことはない」（33%）、「以前は考えた」（24%）、「考えても仕方ない」（15%）などあきらめてしまっている人も多いとみられる。また、地域移行に必要な条件としては「自立のためのお金」（52%）、「障害者が生活できる住宅」（49%）、「本人の強い意志」（同）などが挙げられた（図）。

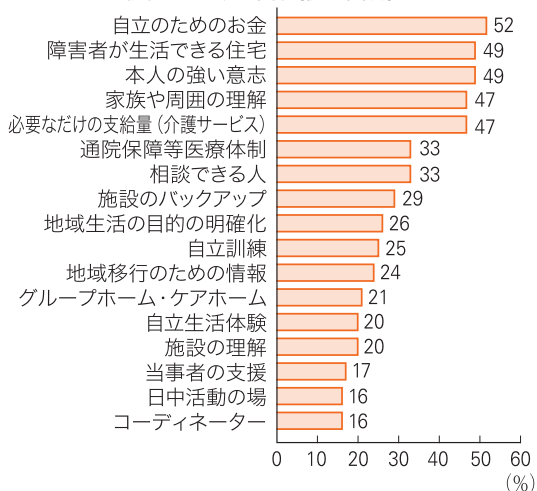
地域移行の相談は「施設職員」（61%）、「家族」（43%）、「友人」（18%）にすることが多く地域生活の情報は63%が「得られる」と答えた。

自由記述では「法律がコロコロ変わり振り回されている。支援費時代が暮らしやすかった」、「自己負

地域移行を考えたことがあるか（複数回答）



地域移行に必要な条件（複数回答）



担金、利用料の徴収で生活が厳しくなった」、「外出の機会が減った」など、障害者自立支援法になってから金銭面や施設職員のゆとりがなくなり、生活がしづらくなると指摘する意見が目立った。

結果を踏まえ報告書は、個々の障害者の特性に沿った支援を進めることや、家族や家族と暮らす本人への支援を充実する重要性を指摘。障害者権利条約の「特定の生活様式を強制しない」という考え方を大原則に、「どこで誰と住むか」を本人の意思で決められるようにすることが必要だと提言した。また、制度見直しの際には、施設入居者の声も聞いてほしいと訴えている。

調査報告書は、1部1,000円（送料別）で頒布される。申し込みは自治会ネット（〒204-0023 東京都清瀬市竹丘3-1-72 清瀬療護園・大島由子氏気付 Tel 042-493-3235, Fax 3234, QOL@marimokai.jp）まで。

（福祉新聞・第2573号 2012年4月30日）